

2018年の消防概況



発行：総務課企画財政係

火災編

1 火災件数

2018年の管内の火災件数は99件で、前年と比べて7件減少しました。火災件数が100件を下回ったのは、1990年（平成2年）以来で28年ぶりです。火災発生頻度としては、3.7日に1件発生したことになります。

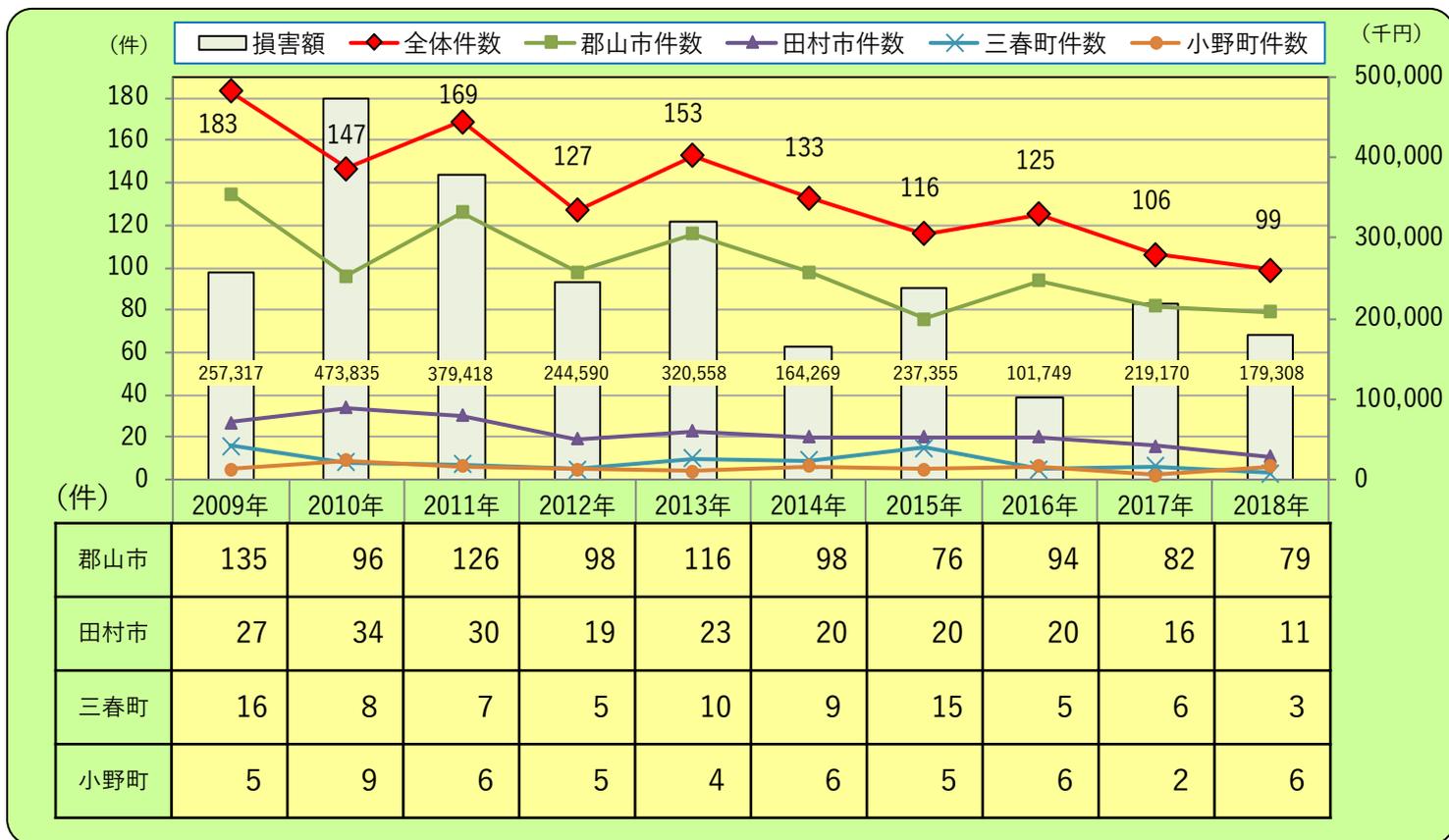
過去10年間の管内の火災件数の推移をみると、全体として減少傾向にあり、2009年の183件と比較すると45.9%減となっており、およそ半減しています。

2018年の火災発生状況を市町別にみると、郡山市は79件で、前年と比べて3件減少、田村市は11件で、前年と比べて5件減少、三春町は3件（本組合発足の1973年（昭和48年）以降で最少）で、前年と比べて3件減少、小野町は6件で、前年と比べて4件増加となり、郡山市、田村市、三春町は減少しましたが、小野町は増加となりました。

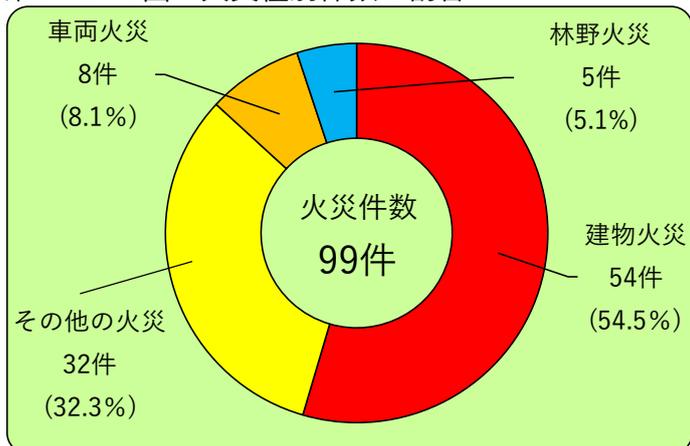
2018年の管内の火災による損害額（概数）は179,308千円となり、前年と比べて39,862千円減少しています。

過去10年間の推移をみると、火災件数と同様に概ね減少傾向となっています。（第1-1-1図）

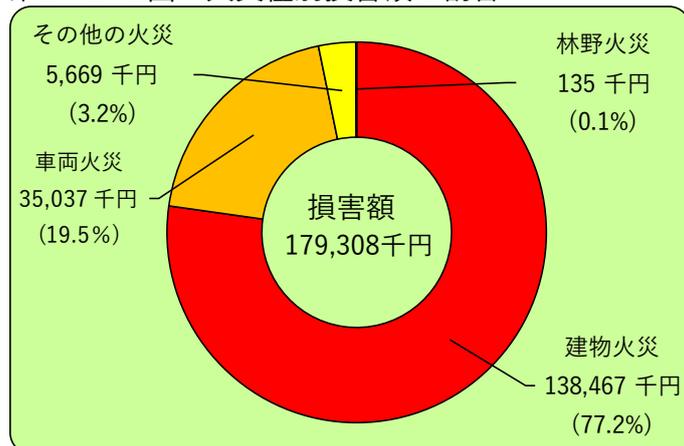
第1-1-1図 火災件数と損害額の推移



第1-2-1図 火災種別件数と割合



第1-2-2図 火災種別損害額と割合



2 火災種別における損害額

2018年の火災発生状況を火災種別にみると、建物火災が54件で54.5%、その他の火災が32件で32.3%、車両火災が8件で8.1%、林野火災が5件で5.1%となっています。（第1-2-1図）

この火災種別における損害額では、建物火災が138,467千円で77.2%、車両火災が35,037千円で19.5%、その他の火災が5,669千円で3.2%、林野火災が135千円で0.1%となり、建物火災の寄与度がより大きくなっています。（第1-2-2図）

※ 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう

※ 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両、及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう

※ 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう

※ 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう

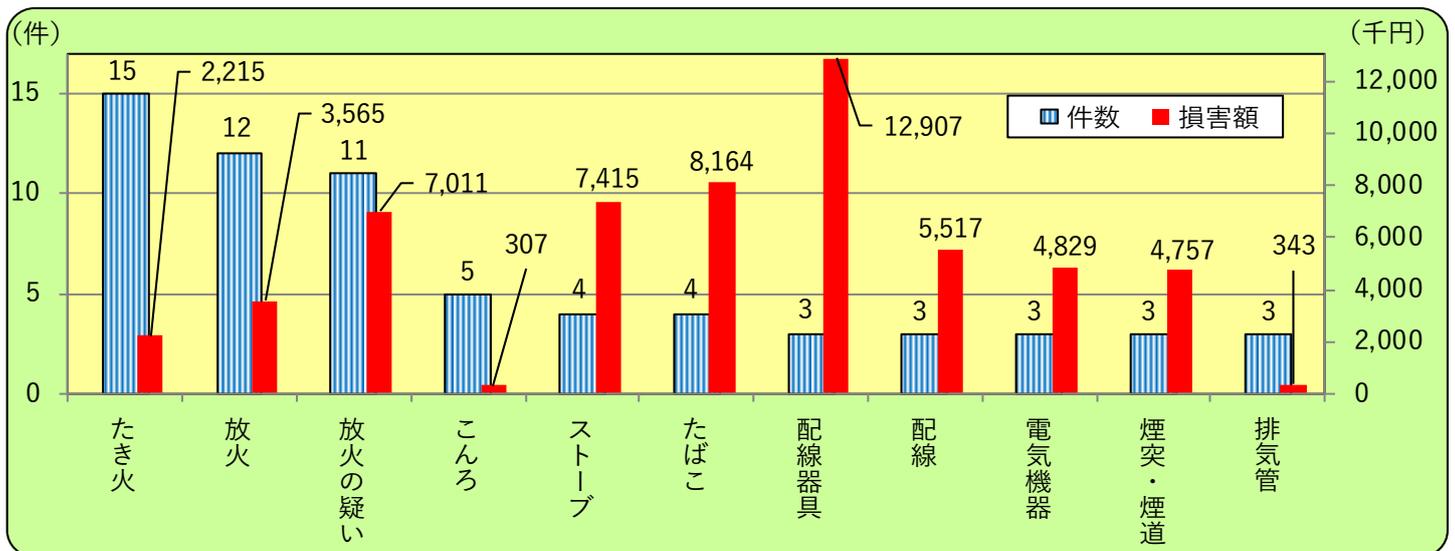
3 主な出火原因と損害額

2018年の主な出火原因をみると、「たき火」が15件と最も多く、次いで「放火」が12件、「放火の疑い」が11件と続きます。

火災原因別の損害額をみると、「配線器具」が12,907千円と最も多く、次いで「たばこ」が8,164千円、「ストーブ」が7,415千円と続き、これらの原因による火災は、件数の割に損害額が大きいことから、1件当たりの平均損害額が大きく、ひとたび火災が発生すると、その被害は甚大なものになることが分かります。（第1-3-1図）

主な出火原因の主な経過をみると、「たき火」では『飛び火』が、「こんろ」では『放置、忘れる』、「ストーブ」では『可燃物が転倒落下』が多くなっており、ちょっとした不注意から火災に至ったものが多いと言えます。（第1-3-2図）

第1-3-1図 主な出火原因と損害額



第1-3-2図 主な出火原因の主な経過

主な出火原因	たき火		こんろ		ストーブ		たばこ		配線器具		配線		電気機器	
	件数	経過	件数	経過	件数	経過	件数	経過	件数	経過	件数	経過	件数	経過
たき火	15		5		4		4		3		3		3	
主な経過	飛び火	9	放置、忘れる	4	可燃物が転倒落下	2	火源が転倒	2	金属接触部が加熱	2	金属接触部が加熱	1	スパーク	1
	周囲に燃え移り	4	過熱	1	火源が転倒	1	不適当なところに捨て置く	2	スパーク	1	電線短絡	1	考え違いによる使用	1
	残り火・その他	2			引火	1					その他	1	不明	1

4 火災による死傷者の推移

2018年の管内の火災による死者は13人（うち放火自殺者2人）となり、前年と比べて7人増加、負傷者は22人となり、前年から増減はありませんでした。

過去10年間の推移をみると、火災件数が減少傾向なのに対して、死傷者数はほぼ横ばいの状況です。（第1-4-1図）

2018年の火災種別の死者数をみると、10人が建物火災によるもので76.9%、その他の火災が3人で23.1%となります。（第1-4-2図）

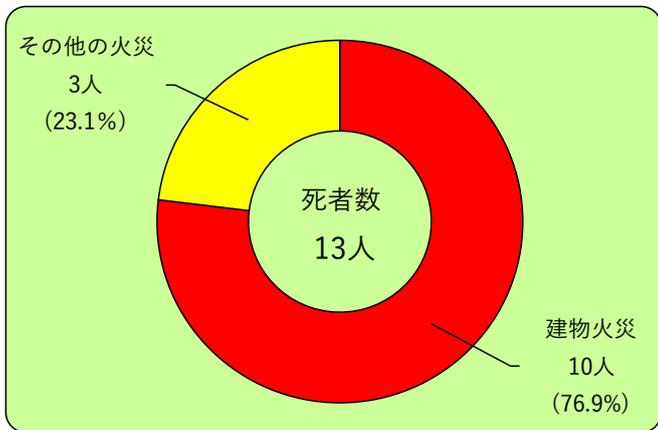
これら死者が発生した建物火災は、すべて一般住宅火災で、いずれも住宅用火災警報器が未設置でした。

また、火災種別の負傷者をみると、18人が建物火災によるもので81.8%、その他の火災によるものが2人で9.1%、車両火災、林野火災によるものがそれぞれ1人で4.5%となります。このことから、死者、負傷者ともに多くが建物火災によって生じていることが分かります。（第1-4-3図）

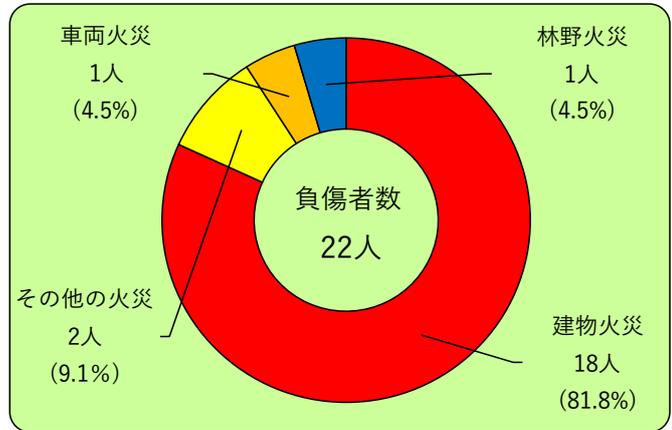
第1-4-1図 火災による死傷者の推移



第1-4-2図 死者の火災種別件数と割合



第1-4-3図 負傷者の火災種別件数と割合



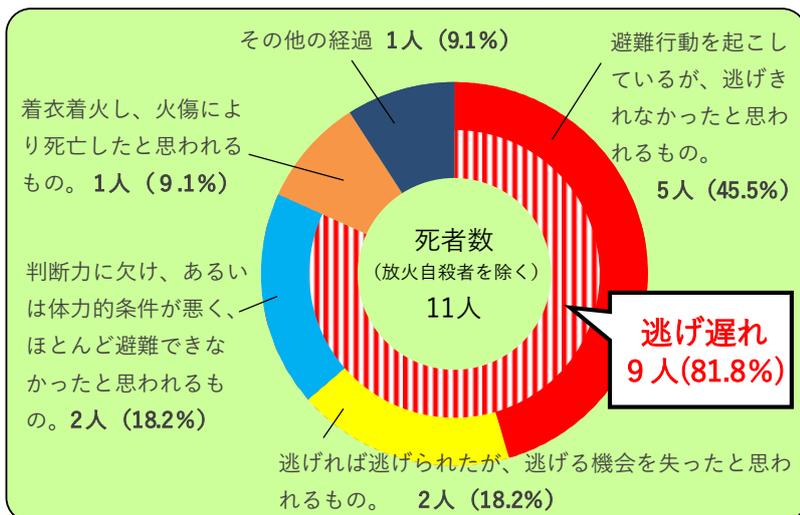
5 死亡するに至った経緯

2018年の放火自殺者を除く11人の死者の経過別発生状況をみると、『逃げ遅れ』が全体の81.8%を占めています。

そのうち、「避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。」が最も多く、全体の45.5%を占めています。

次いで、「逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。」と「判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。」が全体の18.2%となっています。（第1-5-1図）

第1-5-1図 火災における経過別の死者発生状況



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2018年の救急出動件数は17,659件となり、前年と比べて110件増加し、過去最高となっています。1日に平均すると48.4件で、29.8分に1件の割合で救急隊が出動したことになります。

2018年の搬送人員は15,936人で、前年と比べて95人増加し、こちらも過去最高となっており、管内住民の25人に1人が救急搬送されたことになります。

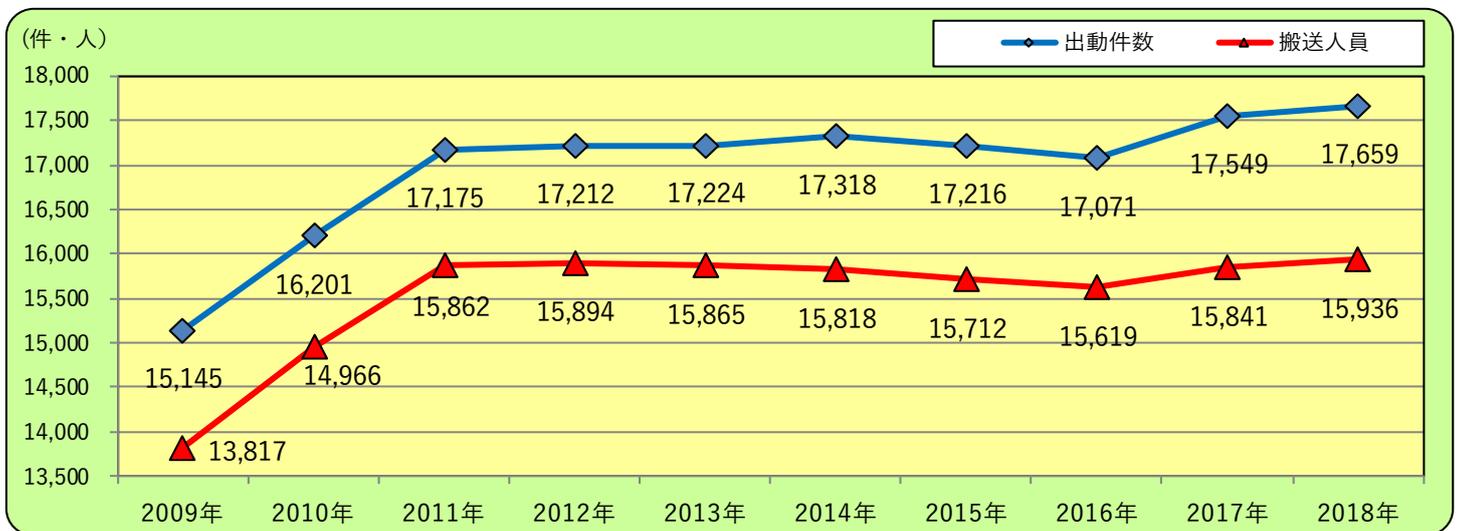
増加の要因は、高齢化の進展や、猛暑の影響により熱中症患者が増加したことが挙げられます（熱中症患者の搬送人員は前年と比べて140人増加）。

過去10年間の推移をみると、出動件数、搬送人員ともに増加傾向にあり、2009年と比較すると、出動件数は16.6%増加、搬送人員は15.3%増加しています。（第2-1-1図）

増加の要因として、こちらも高齢化の進展が寄与しており、搬送人員に占める65歳以上の割合は、2009年は50.0%でしたが、2018年には59.4%になっており、9.4ポイント増加しています。

本組合管内人口における65歳以上の割合は、2009年の21.0%から2018年の27.3%へ、6.3ポイント増加していますが、それよりも高い比率で救急需要が伸びていることが分かります。

第2-1-1図 救急出動件数・搬送人員の推移



2 市町別の救急出動件数と割合

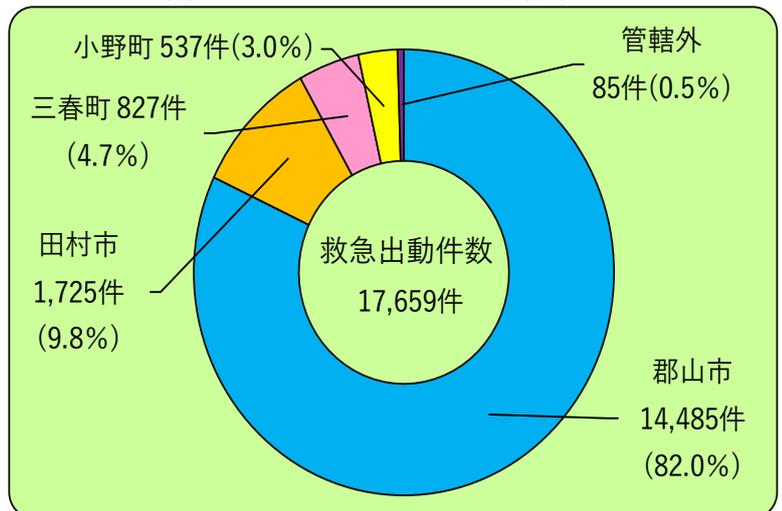
2018年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が14,485件で、前年と比べて94件増加、田村市が1,725件で、前年と比べて20件減少、三春町が827件で、前年と比べて38件減少、小野町が537件で、前年と比べて49件増加しました。（第2-2-1図）

また、全体の救急出動件数に占める各市町の割合は、郡山市が82.0%、田村市が9.8%、三春町が4.7%、小野町が3.0%となっています。（第2-2-2図）

第2-2-1図 市町別救急出動件数



第2-2-2図 救急出動件数に占める各市町の割合



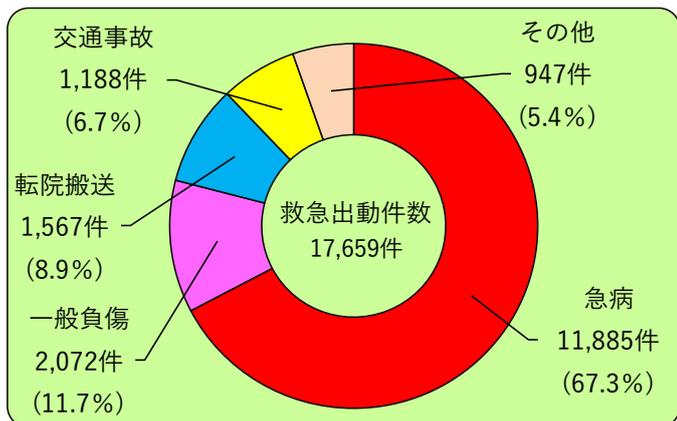
3 事故種別救急出動件数と傷病程度別搬送人員

2018年の救急出動状況を事故種別に見ると、「急病」が最も多く11,885件で67.3%を占めています。次いで、「一般負傷」が2,072件で11.7%、「転院搬送」が1,567件で8.9%、交通事故が1,188件で6.7%と続きます。（第2-3-1図）

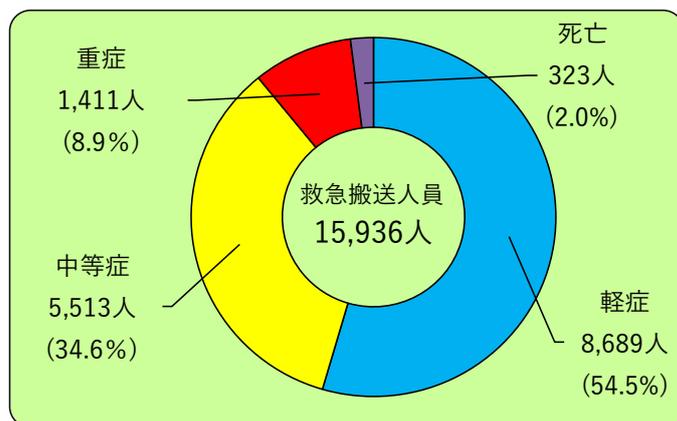
搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が8,689人で全体の54.5%を占めています。次いで、「中等症」が5,513人で34.6%、「重症」が1,411人で8.9%、「死亡」が323人で2.0%となっています。（第2-3-2図）

- ※ 「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの
- ※ 「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの
- ※ 「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの
- ※ 「死亡」とは、初診時において死亡が確認されたもの

第2-3-1図 事故種別救急出動件数



第2-3-2図 傷病程度別搬送人員

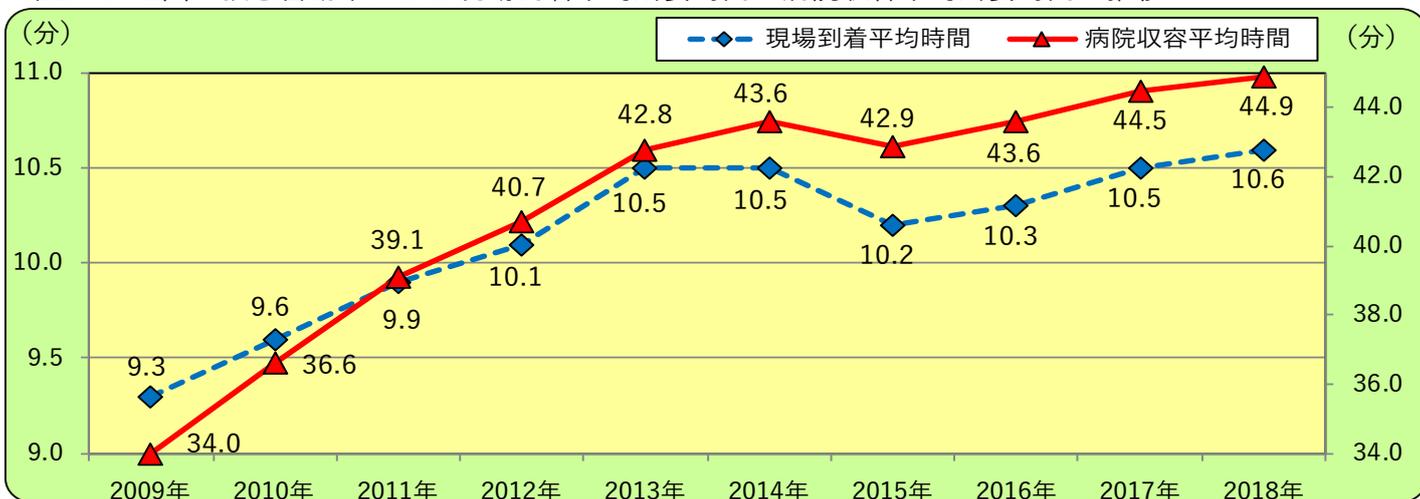


4 現場到着平均所要時間と病院収容平均所要時間

2018年の救急出動における救急自動車の現場到着平均所要時間は10.6分、病院収容平均所要時間は44.9分で、2009年と比較すると、それぞれ1.3分、10.9分延びています。（第2-4-1図）

- ※ 「現場到着所要時間」とは、119番通報等を受けてから救急隊が現場に到着するまでに要した時間
- ※ 「病院収容所要時間」とは、119番通報等を受けてから病院に収容するまでに要した時間

第2-4-1図 救急自動車による現場到着平均所要時間・病院収容平均所要時間の推移

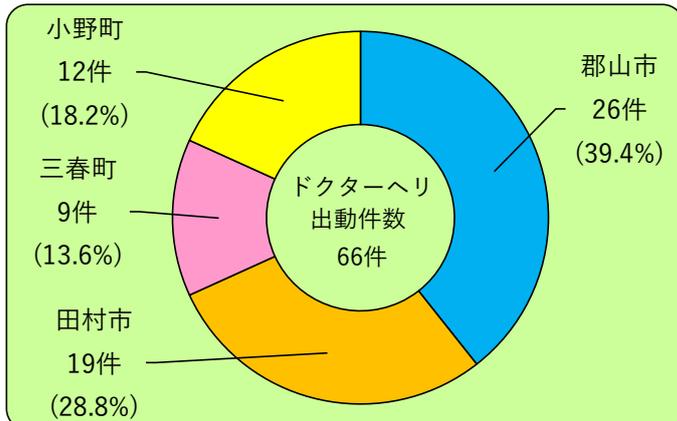


第2-5-1図 管内における福島県ドクターヘリの出動状況

5 ドクターヘリの出動状況

2018年の福島県ドクターヘリ出動件数は県内全体で357件で、そのうち本組合管内への出動件数は66件でした。

市町別の出動状況は、郡山市が26件で39.4%、田村市が19件で28.8%、三春町が9件で13.6%、小野町が12件で18.2%となっています。（第2-5-1図）



救助編

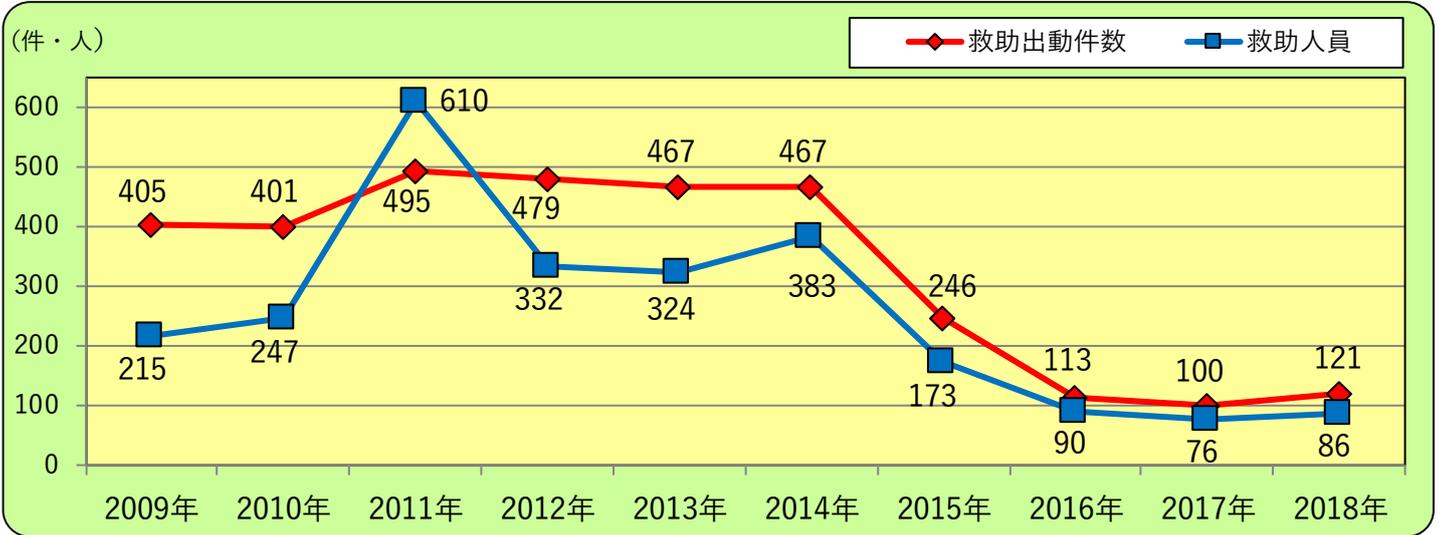
1 救助出動件数と救助人員

2018年の救助出動件数は121件となり、前年と比べて21件増加し、救助人員（救助活動により救助された人員）は86人で前年と比べて10人増加しています。

過去10年間の推移をみると、2015年に計上する基準の見直しにより大幅に減少していますが、2016年以降は横ばいの状況です。

なお、2011年に救助人員が突出しているのは、同年9月に発生した台風第15号の被害に伴う救助活動によるものです。（第3-1-1図）

第3-1-1図 救助出動件数・救助人員の推移



2 事故種別救助出動件数

2018年の救助出動件数121件のうち、「交通事故」が47件と最も多く、全体の38.8%を占めています。

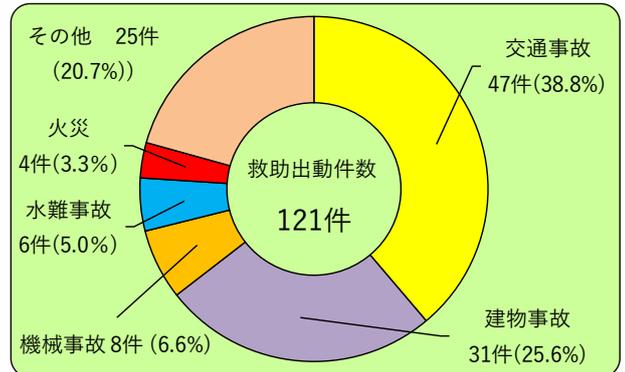
次いで、「建物事故」が31件で25.6%、「機械事故」が8件で6.6%と続きます。（第3-2-1図）

※ 「建物事故」とは、建物への閉じ込め事故等

※ 「機械事故」とは、機械への挟まれ事故等

※ 「その他」は車内閉じ込め等

第3-2-1図 事故種別救助出動件数



通信指令編

1 災害等通報件数

災害等の通報件数は、25,859件となり、前年から1,839件減少しています。

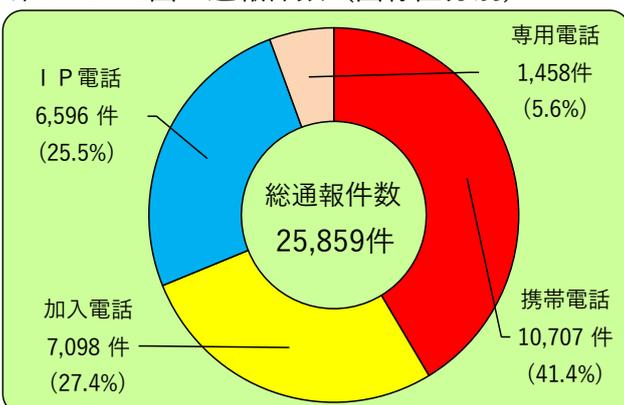
回線区分別でみると、「携帯電話」からの通報が10,707件で、全体の41.4%を占めています。

（第4-1-1図）※ 「専用電話」とは、警察、高速道路会社、電力会社、ガス会社との専用回線をいう

通話内容別でみると、「救急・救助」に関する通報が16,536件で、全体の63.9%を占めています。

（第4-1-2図）※ 「その他」は問合せ等

第4-1-1図 通報件数（回線区分別）



第4-1-2図 通報件数（通話内容別）

